

こうしゅう 市議会広報

塩山高校吹奏楽部による議場コンサート

42号

2016. 4. 28 発行
山梨県甲州市議会



- 特集① 平成28年度予算の審議 P2~
 - ・まちづくりへの予算編成を問う
- 市民フォーラム「子育てについて」 P7
- 特集② 3月定例会レポート 議案の審議 P8~
 - ・男女共同参画推進条例案を可決
- 議案等議決結果一覧表 P10~
- 一般質問 9人の議員が市政を問う！ P12~
- 常任委員会レポート P22~

一 般 会 計

172億4800万円の予算

まちづくりへの予算編成を問う

平成28年度の予算案は、各常任委員会へ所管事項ごとに付託され、3月9日から15日にかけて審議を行い、原案のとおり可決すべきものと決しました。「市税の伸び悩みや地方交付税の減少など、厳しい状況のなかで、国の予算編成の動向や地方財政対策、社会、経済情勢の推移等に留意した予算編成」（施政方針の抜粋）となりました。主な質疑を要約してお伝えします。

平成28年度

予 算

審 議

歳 入

■市税

問 企業の売り上げが増えているにもかかわらず、法人税が減額計上されているのはなぜか。

答 税務課長 平成26年10月から開始の事業年度において、法人事業税の税率が、13・1割から10・5割に下がったためである。

問 地価が下落しているが、固定資産税が平成27年度より増額計上されているのはなぜか。

答 税務課長 家屋評価額が据え置きだったこと。平成26年度以降毎年100

件以上の新築がされていること。新たに太陽光発電施設が課税の対象となってきたことなどが要因である。

問 都市計画税の課税停止について、今後の考えを問う。

答 税務課長 現在行われている課税区域等の見直し状況を考慮するなかで、平成28年度に方向性を見出し、29年度に向けて検討していきたい。

■分担金及び負担金

問 学校給食費負担金が減額されているのはなぜか。また、給食費の未納はどのくらいあるのか。

答 学校給食センター所長

一般会計とは、福祉、衛生、土木、教育など、市の運営に関する基本的な経費を計上している会計で、市税や地方交付税を主な歳入としています。

児童数の減少等により、約2万8000食、777万4000円が減額となる。また、未納者は平成27年12月現在で22人である。

■国庫支出金

問 小学校へのエアコン設置事業は予定どおり進めていけるのか。

答 教育総務課長 現在、文部科学省に補助金を申請しているが、申請が通らない場合でも他の方法で実施していきたい。

問 母子保健衛生費補助金の使途を問う。

答 財務経営課長 安心して妊娠、出産、子育てができるまちづくり事業の中心のネウボラ事業へ充てる。

■寄附金

問 ふるさと納税寄附金の内容を問う。

答 政策秘書課長 他市町村の状況等を考慮し、5億円の計上とした。

*フィンランドにおいて、妊娠時から就学時までの間、母子とその家族を切れ目なく支援する目的で、地方自治体が設置、運営する拠点または、支援制度のこと。現在、日本の自治体においても整備が進められている

臨時福祉給付金給付事業

市民税非課税者に3000円を支給

歳出

■総務費

問 徴税費で、嘱託職員2名の賃金が288万4000円とのことだが、これまでの成果を問う。

答 収納課長 収納課の徴収嘱託員は3人であるが、一般会計での支払いは2人である。市の徴収嘱託員の補完的な役割を担っているが、滞納繰越分の減少に伴い、年々徴収金額は減ってきている。

問 市関連駐車場の借り上げ料について問う。

答 管財課長 市役所本庁舎東側駐車場が144万円、未舗装の公用車駐車場が45台分で180万円、西側の第2駐車場が19台分で156万円、勝沼支所南側が51台分で130万円となっている。全て個人及び法人との賃貸契約で、合計610万円である。

問 公有財産にした方が将来的には安いのではないか。

答 管財課長 特に東側

駐車場の必要性は高く、今後、公共施設活用等検討委員会でも検討する。

問 参議院選挙を控え、未成年者に対する、選挙を通じた社会参加への周知はどのように行うのか。

答 総務課長 啓発用の冊子を使い、選挙管理委員会を中心となつて学習会等を開催する。

■民生費

問 臨時福祉給付金給付事業費の内容を問う。

答 福祉課長 平成28年度の課税で市民税が非課税になる方々に対し、一律3000円を支給する。9月上旬から受付を開始し、10月から支給開始予定である。

問 生活困窮者自立支援対策事業の内容を問う。

答 福祉課長 平成27年度からスタートした事業で、社会福祉協議会に委託している。生活困窮者は、生活保護までには至らないが、経済的に困窮している方である。相談者に対してどのような支援が必要か調査し、

それぞれに合った計画を立てる等の支援を行う事業である。

■衛生費

問 安心して妊娠、出産、子育てができるまちづくり事業の内容を問う。

答 健康増進課長 「産前・産後ママのほっとスペース事業」を始め、国庫事業を活用し基盤整備を図る。具体的には保健師・助産師を常駐させ、気軽に相談できるワンストップ拠点とする

「健やか親子拠点事業」を始めとする4事業で構成している。内容としては「ママのあんしんテレフォン事業」全妊産婦と新生児に対する合計4回の訪問などに取り組みでいく。平成28年度は母子保健、子育て支援の連携により「ママのあんしんネットワーク会議」を通じ、これらの事業を推進するために事業者間の連携を図り、母子版地域包括ケアシステムの構築を目指していく。

果実の輸出

アジアを中心に売り込み

■商工費

問 商工振興資金の利用状況を問う。

答 産業振興課長 基金として市が6つの金融機関に2000万円ずつ預け、金融機関がこの1・5倍まで貸し付ける方法で、平成26年度は15件で8000万円、27年度は2月現在で26件、1億2000万円を超えており、利用件数は増加している。

■農林水産業費

問 農作物トップセールス事業と果実輸出促進事業

の内容を問う。

答 産業振興課長 平成27年度は大田市場等の国内各地に加え、台湾でもトップセールスを行った。28年度は国内各地と、海外ではマレーシアでのトップセールスを計画している。輸出については、アジアを中心に売り込みを進めている。特にマレーシアでは、1房6000円のシャインマスカット約100キが完売した実績がある。今後も輸送コストなどを工夫しながら取り組みを進めていきたい。

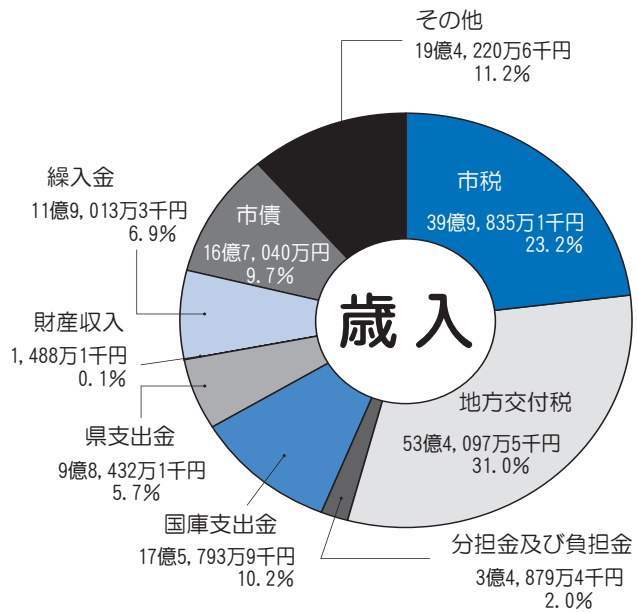
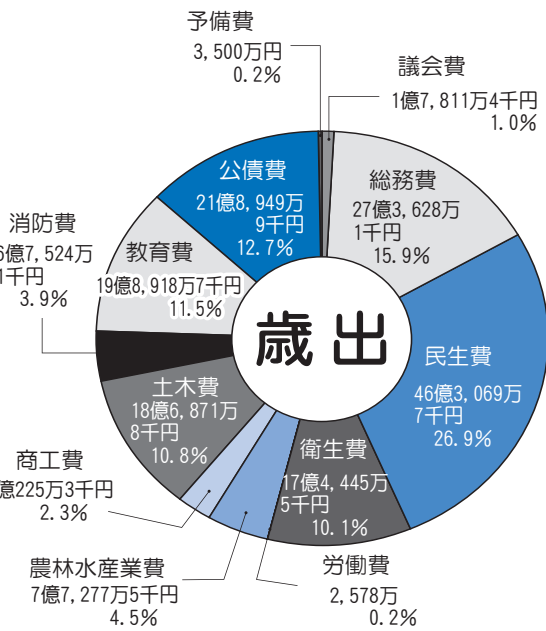


アジアを中心に果実の輸出を促進。
大藤から春の甲州市を一望する

平成28年度

一般会計の予算額

172億4,800万円



問 地域農業支援・営農技術習得支援事業の内容を問う。

答 産業振興課長 農業支援員の事業である。国の地方創生交付金の先行型の事業を活用し、新規就農者に月額15万円、指導者に月額5万円を支給して農業を学んでいただく。また、まちづくり活動などにも積極的に参加していただき、地域活性化につなげていく。

問 農地のうち休耕地、耕作放棄地などを地図上で

小学校エアコン設置事業

9300万円余を計上

問 エアコン設置が予定されている小学校はどこか。また、工期はいつまでか問う。

答 教育総務課長 大藤、神金、玉宮、菱山、大和の5校である。工期は入札をかけた後、決定業者と相談するが、今夏も猛暑が予想されるため、前倒しで進められるようにしたい。

問 子ども支援スタッフ設置事業と学力向上フオーアップ事業の内容を問う。

答 教育総務課長 子ども支援スタッフ設置事業は、も支援スタッフ設置事業は、学習困難、不登校、特別支援を必要とする子ども達に対応するスタッフを各学校に配置するものである。学力向上フオーアップ事業は、小学生を対象に公民館等の市内6会場で、土曜日や長期休暇の午前中に3時間開催している。本事業は無料で誰でも利用できる。

問 農地耕作条件改善事業と県営畑地帯総合整備事業の内容を問う。

答 農林土木課長 農地耕作条件改善事業は、上小田原の市有地にワイン圃場を整備する事業である。県営畑地帯総合整備事業は、

問 道路維持費について、工事請負費6000万円の内容を問う。

答 建設課長 請負業者がすぐに着工できるように予算計上した。高齢化等により、地域の水路や道路が管理できなくなっているため、優先順位を検討しながら、維持管理を進めていく。

問 消防車の購入について、詳細を問う。

答 総務課長 小型動力ポンプ付き積載消防車を3台購入し、勝沼1部、勝沼7部、祝1・2部に配車する。加えて、普通車を1台東雲3部に配車し、計4台の購入を予定している。

※消防団員のサラリーマン化等に伴い、迅速に現場に到着できる団員が減少しているため、平日、日中を中心に消防団活動に協力する

特別会計とは、特定の歳入を特定の歳出に充てるため、一般会計と区別して設けられる会計です。企業会計とは、市が運営する企業（公営企業）の会計です。

国民健康保険事業

共同事業交付金を1億5000万円増額

■国民健康保険事業

問 共同事業交付金が1億5753万円の増額計上となった理由を問う。

答 国保年金課長 共同事業交付金は、高額医療共同事業交付金と保険財政共同安定化事業交付金から成っている。どちらも各自治体の拠出金により運営されており、自治体ごとの医療費の実績により交付金を分配するものである。前者は1件当たり80万円を超える高額な医療費を対象とし、後者は1件当たり80万円以下全ての医療費を対象とする。増額の要因は、平成27年8月から、C型肝炎の新薬の処方が新たに保険対象となったことや、本市の医療費実績の増加等により、分配される交付金の増額が見込まれるためである。

■診療所事業

問 診療報酬が平成27年度比で微減となっているのはなぜか。

答 国保年金課長 国民健康保険から後期高齢者医療に移行する割合が高いため、後期高齢者の診療報酬は伸びているが、国保加入者の減少や診療報酬の改定により全体的には微減となっている。



健康寿命日本一を誇る山梨県。高齢者の健康づくりは社会保障費の抑制につながっている

■介護保険事業

問 特別養護老人ホームの現状を問う。

答 介護支援課長 特別養護老人ホームから地域密着型の特別養護老人ホームへ移る人が増加しており、毎年2000万円ほど施設介護給付費が減少している。

問 地域密着型特別養護老人ホームの建設費として1億4210万円計上されているが、建設場所と開所時期を問う。

答 介護支援課長 平成28年度中に、勝沼町綿塚地内に建設、開所する予定である。

問 この地域密着型特別養護老人ホームの事業者決定までの経過を問う。

答 介護支援課長 平成27年11月から約1カ月間、市の広報等で募集し、市内2事業者から申し込みがあった。副市長、関係課長等からなる地域密着型サービス事業者審査委員会が60項目の審査を行い、決定した。

問 居宅介護サービス給

付費が1160万円減額となっている。サービスの質低下が危惧されるが、いかがか。

答 介護支援課長 居宅介護サービスの実績を見ると、平成24年度が2万241件、25年度が2万1739件、26年度が2万2740件となっており、今後も増加が予測される。サービスの質は落とさず、予算の執行状況を見ながら12月頃には補正予算を計上する。

■居宅介護予防支援事業

問 委託料が計上されているが、現在雇用しているケアマネジャーだけでは対応できないということか。

答 介護支援課長 現在、臨時で2人のケアマネジャーを雇用しているが、対応しきれない場合に、市内契約事業所等のケアマネジャーに委託している。

■訪問看護事業

問 財政調整基金の現在高を問う。

答 介護支援課長 1億663万6833円である。

国民健康保険事業特別会計	
歳入歳出	50億 1,254万 3千円
診療所事業特別会計	
歳入歳出	6,944万 8千円
後期高齢者医療特別会計	
歳入歳出	3億 9,868万 6千円
介護保険事業特別会計	
歳入歳出	34億 9,232万 9千円
居宅介護予防支援事業特別会計	
歳入歳出	1,156万 1千円
訪問看護事業特別会計	
歳入歳出	6,300万円
下水道事業特別会計	
歳入歳出	14億 3,191万 2千円
簡易水道事業特別会計	
歳入歳出	8億 1,871万 3千円
大藤財産区特別会計	
歳入歳出	447万 5千円
神金財産区特別会計	
歳入歳出	591万 2千円
萩原山財産区特別会計	
歳入歳出	1,679万 2千円
竹森入財産区特別会計	
歳入歳出	92万 5千円
岩崎山保護財産区管理会特別会計	
歳入歳出	59万 9千円
水道事業会計	
事業収益	4億 8,338万 4千円
事業費用	4億 4,757万 3千円
勝沼ぶどうの丘事業会計	
事業収益	10億 3,213万 8千円
事業費用	10億 1,576万 9千円
勝沼病院事業会計	
事業収益	2,528万 3千円
事業費用	2,528万 3千円

問 施設整備費が1208万円計上されているが、内容を問う。

答 国保年金課長 キュピクル取り換え工事1100万円と外壁改修設計委託料の108万円である。

問 勝沼病院と牧丘病院との統合の報道があるが、今後の方針を問う。

答 国保年金課長 地域医療を安定的に確保する観点から、現行の体制を維持したいが、課題も多い。再更新に向け、指定管理者と協議していきたい。

※1 張りめぐらされた配管の配置
 ※2 高圧電気を変圧する設備

下水道事業

維持管理費に1億8000万円余を計上

■下水道事業

問 維持管理費は合計いくらか。

答 都市整備課長 約1億8300万円である。

問 維持管理費の今後の推移を問う。

答 都市整備課長 下水道整備計画区域の拡大に伴い、確実に増えていくことが見込まれる。平成27年に料金を改定したが、今後も極力赤字を減らせるよう、

順次料金改定を行っていく。

問 幹・支線管きよ布設事業費1億7289万円のうち、国からの補助はどのくらいあるのか。

答 都市整備課長 交付金は4300万円である。

■水道事業

問 水道管の布設状況等について、担当職員が代わっても迅速な対応ができるようにしていただきたいが、いかがか。

答 水道課長 滞納者との対応について問う。

答 水道課長 現在、緊急時に対応しやすいように、管網のわかる図面をパソコンで出せるよう委託業者と打ち合わせ、作成している。

■簡易水道事業

問 水道料金の滞納者への対応について問う。

答 水道課長 滞納者と話をし、支払い方法等について計画を立てているが、再三の催促にもかかわらず支払いがない場合は、停水

執行を行っている。

問 一般会計の繰入金について、今後の見通しを問う。

答 水道課長 国庫事業、勝沼浄水場等の事業費捻出のため、今後も増加が見込まれる。

■勝沼ぶどうの丘事業

問 駐車場用地の取得について、現状と今後の計画を問う。

答 ぶどうの丘事務局 駐車場用地は平成3年4月から借りている。借地料は年間234万円を支払っており、27年度末の累計で支払総額は5616万円となる。今後は取得に向けて、

事業認定をとる手続きを行っていく。

問 ゴルフ場施設からの約276万円の借地料を、今後も保持すべきと考えるが、いかがか。

答 大藤財産区事務長 以前、固定資産税が下がったため、ゴルフ場から借地料引き下げの要望があったが、本借地料は固定資産税とは無関係なので、この金額で据え置くこととした。

統合報道の勝沼病院 今後の方針は

■勝沼病院事業

問 施設整備費が1208万円計上されているが、内容を問う。

答 国保年金課長 キュピクル取り換え工事1100万円と外壁改修設計委託料の108万円である。

問 勝沼病院と牧丘病院との統合の報道があるが、今後の方針を問う。

答 国保年金課長 地域医療を安定的に確保する観点から、現行の体制を維持したいが、課題も多い。再更新に向け、指定管理者と協議していきたい。



子育て世代

村松 優さん（勝沼町下岩崎）

我が家は幸い4人の子どもに恵まれている。家計は厳しくなる一方だが、それ以上に大切なものを与えられているはずだ。子育てで真最中の私にはわからないが、祖父母の世代では孫が産まれたりした時に「子育て」の喜びや大変さを振り返ることができるのであろう。子育ては、二世代が協力しないと成り立たない。子どもが産まれて産婦人科院を退院しなればならない時の不安や孤独を思い出す。祖父母のいない世帯であつても、行政が中心となつて地域で子どもを見て、親が安心して働ける環境支援をより厚くしてほしい。

その意味では我が家はまだまだ祖父母に頼りっぱなしで、祖父母になつても子育てはまだまだ終わっていないのかもしれない（感謝）。



休日にめりはり

荒木奈央さん（塩山千野）

一昨年から始まつた甲州市教育委員会による「フォローアップ学習会」我が家の子供達もお世話になりました。隔週土曜日と夏休みなどは週2日程、午前中1時間、地域の公民館で指導員の方々に、学校で分からなかった勉強や宿題などを教えて頂きました。学校とは違ったある意味自由な感じと、指導員の方々の丁寧な指導のおかげで、地域の子供達同士で「明日フォローアップ一緒に来よう」などと相談して参加していました。僅かな時間ですが、勉強の補習はもちろん、ともすればだらだらと過ごしてしまいがちな休日にもめりはりができたこと、そして何より子供達が楽しそうに通っていた姿を見るにつけ、とても有意義な時間だったように思えました。



一緒に成長を

進藤真実さん（勝沼町小佐手）

私には小学3年生の息子と4歳の娘がいます。甲州市では、1年を通して様々な行事の企画があり、とても感謝しています。先日は、食育まつりに参加させて頂きました。カルタ取りや親子で作るおにぎらずは、とても楽しいひとときとなりました。あるくく甲州や夏休みの絵画、川あるき、マラソンやぶどうまつり等々、親子で参加のできる企画が沢山あります。

子供にとつて外での様々な経験（五感を使った体験）がとても大切だと聞きます。平日はなかなか子供達との交流が十分とは言えません。

これからも子ども達と沢山の体験を通して、親子共々、一緒に成長していきたいと思えます。



本と遊ぶ

小鳥居征樹さん（塩山下萩原）

長男が2歳の頃だったか絵本をドサッと買っこんだ。山となった本から「次これ読んで」「次はこれ」と終わりなくせがまれた。本の持つ魅力に驚き、あんな世界もこんな世界も旅させたいと親心に欲が出て、それ以来本を与え続けている。有難いことに次男もそして長女も次女も本と共に育ってくれた。我が家には子供部屋はなく本棚部屋があるのだが、子育てをあらゆる面で助けてくれたのはこれらたくさんの本であることは間違いない。子供たちの読書力が伸びるにつれ成長を感じ、ご縁をいただけた数々の本に感謝している。読書で得た間接体験はそれぞれの将来にきつと力を添えてくれると信じ、これからも糸目を付けず本を与え続けていこうと思っている。

3月定例会レポート 議案の審議

平成28年甲州市議会3月定例会は、2月24日から3月17日までの23日間の会期で開かれ、平成28年度各会計予算案、平成27年度一般会計補正予算案、人事案、議員発議案など54件の事件について慎重な審議を行いました。
主な議決内容を要約してお伝えします。

男女共同参画推進条例案を可決

8項目の基本理念を明示

改正行政不服審査法

関連条例案を可決

- ◆甲州市男女共同参画推進条例制定については、男女共同参画の推進に関し、男女の個人としての尊厳を重んじ、性別による差別的取り扱いを受けないこと、男女が社会の対等な構成員として組織的決定の場に共同して参画する機会が確保されることなど、8項目の基本理念を明らかにするとともに、市、市民、事業者等の責務を明らかにし、男女共同参画の推進について必要な事項を定めることにより男女共同参画社会を実現することを目的として制定するもので、可決しました。
- ◆甲州市税条例及び甲州市国民健康保険税条例の一部改正は、平成28年度与党税制改正大綱において、地方税分野における個人番号・法人番号の利用について、一部の手続きにおける個人番号の利用の取り扱いを見直す方針が示されたことを踏まえ、市民税等の減免申請において、納税義務者等の個人番号の記載を要しないこととする所要の改正を行う必要があるため制定するもので、可決しました。
- ◆甲州市簡易水道条例の一部改正は、東部玉宮地区簡易水道統合整備として、上下小田原水道統合整備事業により、塩山上小田原及び塩山下小田原を簡易水道の給水エリアとして新たに追加する必要があるため制定するもので、可決しました。
- ◆甲州市法務専門職員の任用等に関する条例制定については、平成28年4月1日から施行される改正行政不服審査法に規定する審理手続き等を行うため制定するもので、可決しました。
- ◆甲州市行政不服審査会条例制定については、改正行政不服審査法の規定により、その権限に属させられたい事項を処理するため、市長の附属機関として甲州市行政不服審査会を設置するため制定するもので、可決しました。
- ◆行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定については、改正行政不服審査法の施行に伴い、関係条例について所要の整備を行う必要があるため制定するもので、可決しました。
- ◆甲州市子ども医療費助成金支給条例及び甲州市重度心身障害者医療費助成金支給条例の一部改正は、平成28年1月から子ども医療費助成金支給条例の中で実施している重度心身障害が、児の医療費窓口無料化を、4月からは重度心身障害者医療費助成金支給条例の中で実施するため制定するもので、可決しました。
- ◆甲州市附属機関の設置に関する条例の一部改正は、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律に規定する、障害者差別解消支援地域協議会の事務を、障害者自立支援協議会の所掌事務に加えるよう、所要の改正を行う必要があるため制定するもので、可決しました。
- ◆甲州市レンタサイクル条例の一部改正は、新たにレンタサイクルシステムを導入するに当たり、所要の改正を行う必要があるため制定するもので、可決しました。

ふるさと納税寄附金 2億3000万円を追加し

27年度の総額は約8億円に

◆甲州市職員給与条例の

一部改正は、人事院勧告による一般職の国家公務員の給与改定及び県人事委員会の県職員の給与等に関する勧告に鑑み、市職員の給料表、勤勉手当の支給月数について改定を行うとともに、給与支給の適正化等を図る必要があるため制定するもので、可決しました。改定率は、給与月額が平均0.4割、勤勉手当が0.10カ月分の増となりました。

市一般職職員の給与改定に伴い、市長等に支給する期末手当の年間支給月数を改定する必要があったため制定するもので、可決しました。年間支給月数は0.10カ月分の増となりました。

◆甲州市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正は、市議会議員に支給する期末手当の年間支給月数の改定を行う必要があるため制定するもので、可決しました。年間支給月数は0.15カ月分の増となりました。

◆甲州市長等の給与及び旅費条例等の一部改正は、

◆平成27年度甲州市一般会計補正予算(第6号)をはじめとする、給与改定に係る補正予算案9件(議案第35号から第43号、議案名は10ページからの議決結果一覧表を参照)は、それぞれ原案のとおり可決しました。

一般会計・特別会計補正予算案を可決

◆平成27年度甲州市一般会計補正予算(第7号)は、

1億8216万5000円を追加し、歳入歳出をそれぞれ186億9066万9000円としました。主な歳出内容は、**総務費**としてふるさと支援基金積立金等に2億5949万6000円、**農林水産業費**として県営担い手支援型畑地帯総合整備事業費等に7603万1000円を追加し、**民生費**は保育対策促進事業費等を2283万5000円、**商工費**は近代産業遺産整備事業費等を2165万7000円、**土木費**は社会資本整備総合交付金事業費等を

1億1260万1000円減額するものです。主な歳入内容は**市税**に5700万円、**地方交付税**に1億1800万円、**寄附金**に2億3139万9000円を追加し、**分担金及び負担金**は4683万6000円、**国庫支出金**は3629万5000円、**県支出金**は3349万6000円、**繰入金**は1億1863万8000円減額するもので、可決しました。

副市長に芹沢氏
監査委員に長瀬氏

◆平成27年度甲州市簡易水道事業特別会計補正予算(第5号)は、1億1986万6000円を減額し、歳入歳出をそれぞれ7億6302万3000円としました。主な歳出内容として、

◆副市長に芹沢正吾氏(60・塩山下於曾)を選任することに同意しました
◆市の監査委員に長瀬静男氏(66・塩山熊野)を選任することに同意しました。

連合審査会を開催



「甲州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、1月26日と2月22日の2日間、総務・教育民生・建設経済の3常任委員会による連合審査会が開催されました。審査会では、効果的な施策を企画立案し、財源確保に努めながら積極的に事業に取り組むことや、事業実施後の効果検証段階における十分な審議などが要望されました。



各常任委員会を含め23日間の会期で開催された3月定例会

※本会議における議決結果等は10ページ～11ページを参照

新議長に矢野義典議員

平成28年度一般会計予算は

討論・採決により賛成多数で可決

◆平成28年度甲州市一般会計予算は、「可決すべきもの」として各常任委員会の委員長報告に異議が出されなかったが、討論・採決の結果、賛成多数で可決し、歳入歳出それぞれの総額を172億4800万円としました。

(歳入歳出の詳細は4ページの円グラフを参照)

■委員長報告に反対討論

川口信子 市税、地方交付税、都市計画税などが減少しており、平成26年度か

らの連続する減額予算は、人口減少とともに市民生活がますます厳しくなっていることと表れてはいる。農業分野では、担い手の育成、確保として就農定着支援事業の施策が進められ、具体的数値が挙げられているが、これを実現する施策は見当たらない。商工業分野では、賑わいのあるまちづくりへの抜本策が打ち出されておらず、また、子育ての分野では、放課後児童クラブの設備、運営に関する条例を

制定して約1年になるが、基準に満たない施設が未だに改善されていない。積極的に共感できる施策も多くあるものの、これらの事由から本予算案に反対する。

◆平成28年度の各特別会計・企業会計予算案(全16会計)は、それぞれを原案のとおり可決しました。

(各会計の歳入歳出総額及び事業収益・費用は6ページの一覧表を参照)

近代産業遺産宮光園 事務事業を文化財課へ

◆議会運営委員会

◎廣瀬宗勝 ○古屋匡三

岡 武男 平塚 義

古屋 久 夏八木盛男

相澤俊行 中村勝彦

◎日向 正 ○相澤俊行

廣瀬宗勝 古屋匡三

古屋 久 夏八木盛男

矢野義典 高畑一幸

中村勝彦

相澤俊行

◆稲垣堂遺跡博物館組合

平塚 義 日向 正

岡部紀久雄 矢野義典

相澤俊行 廣瀬明弘

◆甲州市近代産業遺産宮光園設置及び管理条例の一部改正は、市近代産業遺産整備事業の第2次整備計画の終了に伴い、未整備部分を第3次整備計画として実施するため、宮光園に係る事務事業について、平成28年度より観光交流課から文化財課へ移管するに当たり、所要の改正を行う必要があるため制定するもので、可決しました。

平成28年3月定例会 議案等議決結果一覧表

(賛成=○ 反対=● 退席=△ 欠席=欠) ※矢野義典議長及び中村勝彦前議長を除く

種別	議案番号	議案名	議員名													結果				
			高畑一幸	廣瀬明弘	黒川武雄	相澤俊行	岡部紀久雄	日向正	川口信子	中村勝彦	丸山国一	矢野義典	夏八木盛男	古屋久	古屋匡三		平塚義	野尻陽子	岡武男	廣瀬宗勝
条例案	議案第1号	甲州市職員給与条例の一部を改正する条例制定について																		
	議案第2号	甲州市長等の給与及び旅費条例等の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	○										
	議案第3号	甲州市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について																		
	議案第4号	甲州市法務専門職員の任用等に関する条例制定について																		
	議案第5号	甲州市行政不服審査会条例制定について																		
	議案第6号	甲州市男女共同参画推進条例制定について																		
	議案第7号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
	議案第8号	甲州市税条例及び甲州市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について																		
	議案第9号	甲州市子ども医療費助成金支給条例及び甲州市重度心身障害者医療費助成金支給条例の一部を改正する条例制定について																		

次ページにつづく

種別	議案番号	議 員 名 案 件 名	高	廣	黒	相	岡	日	川	中	丸	矢	夏	古	古	平	野	岡	廣	結			
			畑	瀬	川	澤	部	向	口	村	山	野	八	屋	屋	塚	尻	岡	瀬		果		
			一	明	武	俊	紀	正	信	勝	国	義	木	久	匡	義	陽	武	宗				
条 例 案	議案第10号	甲州市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例制定について																			可決		
	議案第11号	甲州市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定について																					
	議案第12号	甲州市職員給与条例の一部を改正する条例制定について																					
	議案第13号	甲州市手数料条例の一部を改正する条例制定について																					
	議案第14号	甲州市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
	議案第15号	甲州市簡易水道条例の一部を改正する条例制定について																					
	議案第16号	甲州市近代産業遺産宮光園設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について																					
	議案第17号	甲州市レンタサイクル条例の一部を改正する条例制定について																					
議案第51号	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定について																						
予 算 案	議案第18号	平成28年度甲州市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	●	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
	議案第19号	平成28年度甲州市国民健康保険事業特別会計予算																					
	議案第20号	平成28年度甲州市診療所事業特別会計予算																					
	議案第21号	平成28年度甲州市後期高齢者医療特別会計予算																					
	議案第22号	平成28年度甲州市介護保険事業特別会計予算																					
	議案第23号	平成28年度甲州市居宅介護予防支援事業特別会計予算																					
	議案第24号	平成28年度甲州市訪問看護事業特別会計予算																					
	議案第25号	平成28年度甲州市下水道事業特別会計予算																					
	議案第26号	平成28年度甲州市簡易水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決	
	議案第27号	平成28年度甲州市大藤財産区特別会計予算																					
	議案第28号	平成28年度甲州市神金財産区特別会計予算																					
	議案第29号	平成28年度甲州市萩原山財産区特別会計予算																					
	議案第30号	平成28年度甲州市竹森入財産区特別会計予算																					
	議案第31号	平成28年度甲州市岩崎山保護財産区管理会特別会計予算																					
	議案第32号	平成28年度甲州市水道事業会計予算																					
議案第33号	平成28年度甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計予算																						
議案第34号	平成28年度甲州市勝沼病院事業会計予算																						
補 正 予 算 案	議案第35号	平成27年度甲州市一般会計補正予算（第6号）																					
	議案第36号	平成27年度甲州市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）																					
	議案第37号	平成27年度甲州市診療所事業特別会計補正予算（第2号）																					
	議案第38号	平成27年度甲州市介護保険事業特別会計補正予算（第5号）									議												
	議案第39号	平成27年度甲州市訪問看護事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○												可決	
	議案第40号	平成27年度甲州市下水道事業特別会計補正予算（第4号）									長												
	議案第41号	平成27年度甲州市簡易水道事業特別会計補正予算（第4号）																					
	議案第42号	平成27年度甲州市水道事業会計補正予算（第2号）																					
	議案第43号	平成27年度甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計補正予算（第3号）																					
	議案第44号	平成27年度甲州市一般会計補正予算（第7号）																					
議案第45号	平成27年度甲州市国民健康保険事業特別会計補正予算（第5号）																						
議案第46号	平成27年度甲州市介護保険事業特別会計補正予算（第6号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○											可決		
議案第47号	平成27年度甲州市下水道事業特別会計補正予算（第5号）																						
議案第48号	平成27年度甲州市簡易水道事業特別会計補正予算（第5号）																						
其 他 の 案 件	議案第49号	甲州市過疎地域自立促進計画の策定について																					
	議案第50号	山梨県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更に伴う山梨県市町村総合事務組合規約の変更について											長									可決	
人 事 案	議案第52号	副市長の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○											同意	
	議案第53号	監査委員の選任について																					
議 員 発 議 案	発議案第1号	甲州市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○											可決	

※議案第1号～第3号、第35号～第43号は議長選挙前に議決しました。

9人の議員が市政を問う！



一
般

質

問

1	岡部紀久雄	議員	政和クラブ	13 ページ
2	相澤 俊行	議員	希望の風	14 ページ
3	丸山 国一	議員	甲輝会	15 ページ
4	野尻 陽子	議員	甲州世直しやるじゃん会	16 ページ
5	岡 武男	議員	政和クラブ	17 ページ
6	古屋 匡三	議員	希望の風	18 ページ
7	川口 信子	議員	日本共産党	19 ページ
8	廣瀬 明弘	議員	政和クラブ	20 ページ
9	日向 正	議員	希望の風	21 ページ

※一般質問の発言順序は抽選により決定しています。

詳細な内容は、甲州市議会ホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。
いただくか、3月定例会会議録を市立図書館などでご覧ください。
掲載・発行はいずれも6月上旬の予定です。

3月定例会では、産業・教育・福祉・環境など市政全般に
わたり、3月4日・7日の2日間、一般質問が行われました。
それぞれの内容を要約してお伝えします



岡部紀久雄議員

政和クラブ

問 高齢者の一人暮らしなど、買い物困難者が安心して買い物できる商店づくりについて、見解を問う。

答 産業振興課長 オギノ塩山店に、ドラッグストアなど4店舗が入居し、以

前の場所に7月にオープンする予定である。地域に核となる施設が立地すると集客力が高まり、既存店舗との共存共栄を図ることができると考えている。また、商店の宅配や移動販売、顧客の送迎など地域の需要に即したサービス提供も必要と考えている。

電力自由化を活用し経費削減を推進

問 電力の小売自由化への対応を問う。

答 管財課長 契約電力が50キロワット以上の高圧電力について、市内小学校12校、中学校5校、塩山、大和のスポーツ広場2カ所の合計19施設で株式会社エネットと契約している。他の施設については、安定供給と経費削減を基準に、新電力供給会社との契約に取り組んでいく。



空き店舗が増え、活性化が求められる中央通り商店街

問 新電力供給会社と市民との契約に、トラブルが発生しないようにするための対応を問う。

答 総務課長 消費生活相談窓口、無料消費生活相談会の開催や、広報、ホームページ、CATVなどを使い注意喚起していく。

問 峡東ワインリゾート構想の主旨と本市の立ち位置を問う。

答 産業振興課長 市長を会長とする峡東地域ワインリゾート構想推進協議会を設置し、山梨県と甲州・笛吹・山梨の3市が連携し、交流人口の増加と地域経済の活性化を推進するため、富士の国やまなし峡東ワインリゾート構想を策定した。

問 官民が協働し、ワイ

ンを核に多くの来訪者が地域の魅力を体感、堪能できる周遊滞在型の観光を目指す事業を歓迎するが、その受け入れ環境と整備について問う。

答 産業振興課長 本市では産業振興課内にワイン振興室を立ち上げるなど、すでに取り組みを進めている。ワイナリーでは受け入れ環境の充実や信頼に込められるワインの提供、宿泊施設は食と癒やし、おもてなしに磨きをかけていただき、JR各駅とワイナリーなどを結ぶ二次交通の整備にも対応する。また、飲食業者にもワインを気軽に楽しめる環境づくりをお願いするとともに、来訪者にはワイン文化に触れていただきたい。

Q 塩山駅周辺 観光客受け入れ態勢の整備を

A 空き店舗活用や創業支援を行う

問 塩山駅周辺にはコンビニもなく、観光客の受け入れ態勢は十分とは言えない。特に登山客からのニーズに応えるために、どのような対策を講じていくのか。

答 産業振興課長 コン

ビニもなく、観光客の受け入れ態勢は十分とは言えない。特に登山客からのニーズに

問 塩山駅周辺にはコンビニもなく、観光客の受け入れ態勢は十分とは言えない。特に登山客からのニーズに

相澤俊行議員

希望の風



和やかな雰囲気の中ながらも積極的な姿勢で授業に取り組む中学生

Q 「確かな学力」が指し示すものとは

A 豊かな人間性や規範意識等である

問 市教育振興基本計画には、確かな学力の定義、向上に向けての取り組みの記述があるが、具体的にどのような学力を指しているのか。

答 教育長 本市で取り組んでいる確かな学力育成プロジェクトでは、学級集団

を支えあい、学び合い、教育力のある質の高い集団に育成することを基盤とし、事業改善や保護者、地域と連携した取り組みを進め、子どもたちに豊かな人間性としつかりとした規範意識、時代の変化に適応し、将来にわたって自立して生きていくことができる力を育成していくことを基本的な考えとしている。学級集団づくりに特に力を入れ、グローバル化を見通した調和のとれた教育を行うことで、学級集団力、学力、体力など着実に成果をあげている。

問 新たな学力観に基づいた、小中9年間一貫したカリキュラム編成が必要だと考えるが、いかがか。

答 教育長 確かな学力育成プロジェクトや教育協議会などの研究活動を通じて、小中学校の全ての教職員が連携を図るとともに、指導観などの共有化、力量

アップに努めている。また、積極的に文部科学省や県の研究推進事業を受けるなかで、全国においても先進的な研究推進を図っている。

問 英語教育をさらに充実させる必要があると考え、見解を問う。

答 教育長 小学校外国語活動担当者会議などを通じて、ALTや中学校英語科担当者と連携を密にしな

がら、1年生から6年生までの全指導時間の指導案作成や、それに基づく授業研究等を実施し、年間を通して外国語活動の取り組みを推進している。

市総合戦略
31事業を予算計上

問 甲州市まち・ひと・しごと総合戦略と人口ビジョンについて、スピードと実効性を上げる具体的手立てを問う。

答 市民課長 総合戦略については、数値目標及び具体的な施策にかかわるKPIの達成度について検証を加えていく。また、市総合計画との関連性、整合性をもたせ、改善を加えていくことが求められており、

地域創生検討会議の委員のみでなく、市民からも意見を聞く機会を設けていきたい。

問 地域再生法改正案について、市の見解を問う。

答 市民課長 総合戦略に基づき、全53事業のうち31事業については平成28年度の当初予算に計上した。官民協働、地域間連携、政策間連携の先駆的事業をコンセプトに地域再生計画を策定し、新型交付金を受けられるよう事業展開を図っていきたい。

問 太陽光発電施設設置に係る課題について、市の見解を問う。

答 環境政策課長 周辺地域の営農や景観などへの影響が懸念される。市太陽光発電設備設置指導要綱を策定し、官民境界、営農、防災面など、該当する部署と協議し、トラブルが発生しないよう指導を行っている。

アップに努めている。また、積極的に文部科学省や県の研究推進事業を受けるなかで、全国においても先進的な研究推進を図っている。

問 英語教育をさらに充実させる必要があると考え、見解を問う。

答 教育長 小学校外国語活動担当者会議などを通じて、ALTや中学校英語科担当者

※1 外国語の授業で日本人教師を補助する、外国語を母国語とする指導助手のこと
 ※2 重要業績評価指標のこと。組織などが業務を進める際の進捗よく状況を示す
 ※3 道路や水路など(官)と私有地(民)の境界のこと



丸山国一議員

甲輝会

Q 甲州市人口ビジョンの内容は

A 平成72年の人口2万7000人を目指す

問 地方創生の推進に向けて策定した、甲州市人口ビジョンの内容を問う。

答 市民課長 本市の平成72年時点の人口は、1万5229人と推計されている。28年度から甲州市総合戦略に取り組むことで、合計特殊出生率の上昇、転入者数の増加を図り、72年時点の人口2万7000人を指すものである。

問 市内の学校存続に向けて、塩山高校や産業技術短期大学校との連携が必要だと考えるが、いかがか。

答 教育総務課長 塩山高校の存続については県に強く要望していく。また、産業技術短期大学校から、施設や設備を利用した出前授業の提案を受けているため、どのような授業が可能か今後協議を進めていきたい。

問 テベロップパーを入れて土地開発を行うことで人口増加のきっかけになると

考えるが、いかがか。

答 市民課長 甲州市総合戦略において同様の事業を進めていく予定である。

問 本市におけるいじめと不登校の現状を問う。

答 教育総務課長 平成27年度累計で、いじめが76件、不登校が49件である。いじめについては、いじめ問題対策協議会において、早期発見、早期解決に努めている。不登校については、担任が随時家庭訪問を行うなど、保護者と一体となり取り組んでいる。

問 本市における貧困児童の現状を問う。

答 教育総務課長 要保護及び必要保護世帯は、児童のいる世帯の11・6割、約300件である。これらの世帯には就学援助制度としてさまざまな支援を行っている。

問 貧困による子どもの学力低下を防ぐ対策が必要

だと考えるが、いかがか。

答 教育長 地域や関係機関と連携していくことが重要だと考えている。

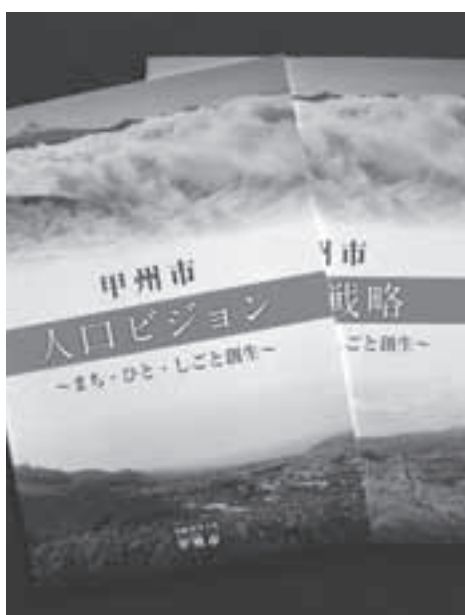
問 東京都内に甲州・笛吹・山梨の3市合同でのアンテナショップ設置を提言するが、いかがか。

答 産業振興課長 必要だと考えている。近隣3市で連携し検討していきたい。

レンタサイクルシステム 4月からリニューアル

問 新たなレンタサイクルシステムが4月から導入されるが、具体的な運用について問う。

答 観光交流課長 GP S機能を搭載した電動自転車21台を、塩山駅、勝沼ぶ



本年2月に策定された「甲州市人口ビジョン」。同時に策定された「甲州市総合戦略」に掲げる基本目標の達成に向けて取り組み、人口減少を抑止したい

どう郷駅、勝沼支所の3拠点に設置し、各拠点で乗り降り自由とする。料金は、クレジットカードや交通系ICカード等で決済できる。

問 新ごみ処理施設の稼働開始によりごみ処理費用の削減が見込まれるが、指定ごみ袋の料金を減額する考えはあるのか。

答 副市長 現在、本市では指定ごみ袋から利益を得ていないため、処理費用が削減されても指定ごみ袋を減額する考えはない。

問 環境センターは今後どのように活用するのか。

答 市長 解体費用が2億円以上かかるため、解体は困難だと考えている。当面は塩山地域の粗大ごみ回収拠点としていきたい。

※大規模な宅地造成やリゾート開発、再開業事業などを行う開発業者

野尻陽子議員

甲州世直しやるじゃん会



現在建設中の上萩原浄水場。上下小田原区への給水を担うこととなる

Q 人口の推移 本市の状況は

A 平成7年から減少が進んでいる

問 本市の人口減少の事態を問う。

答 市民課長 減少数は平成17年が215人、20年が382人、23年が308人、26年が445人となっている。

問 今後の人口の推移をどう見ているのか。

答 市民課長 平成7年の3万8046人をピークに減少傾向が進み、5年前に比べ2213人、6・5割の減少となっている。国立社会保障人口問題研究所による推計では、2060年には1万5229人になり、年少人口が7・6割、高齢化率は45・2割になるとの結果が示された。今後は、市総合戦略にのっとり事業に取り組んでいく。

問 財政問題について、県内他市と比較すると借金に対し貯金が少ないが見解を問う。

答 財務経営課長 厳しい財政状況下においても、教育や福祉、産業振興など地域活性化に必要な事業については、合併特例債等を活用しながら推進してきたこと、また、合併前の旧市町村において地域振興事業を積極的に進めてきたことも、借入金や将来負担比率が高

くなっている要因である。問 10年前よりも現在の借金が減っているが、いかがか。

答 財務経営課長 自治体によって税収の状況が異なる。また、本市は農業地帯であり、県内で唯一農業就業人口が2割を超えている。厳しい条件下でも、さまざまな事業に取り組んできたためである。

問 財政が厳しく、人口が減っていく時代に学校の改修を行う意味を問う。

答 教育総務課長 主に耐震補強工事を優先して学校の施設改修を行ってきた。いつ、何時起こるかかわからない災害に対し、子どもたちの安全や、災害時に避難所となる学校の耐震化は最重要と考えている。今後2年間で策定する学校施設整備計画に基づき、優先順位等を重視し、必要最小限で最大の効果がある改修を行

つていきたい。

上下小田原の簡易水道 29年度から一部給水開始

問 塩山上小田原及び下小田原の簡易水道事業の概要を問う。

答 水道課長 塩山上萩原に浄水場施設を造り、上下小田原へ給水する。各小規模水道の地区水源の枯渇や水質の悪化、老朽施設の改修も含めた事業である。問 この簡易水道事業の予算を問う。

答 水道課長 総事業費は、9億7000万円を予定している。

問 地域住民の同意は得ているのか。

答 水道課長 地域住民からの要望である。陳情書は平成18年11月に、上下小田原区の338人から署名とともに提出されている。

問 給水開始の時期はいつ頃なのか。また負担金の手続きについて問う。

答 水道課長 平成29年度に一部で給水開始の予定である。料金徴収については、組の意見を集約し、説明会を開催した後、28年2月に各戸へ通知を配布した。

※1 合併前の旧市町村単位の合計値
 ※2 自治体が将来負担すべき実質的な負債額が、その自治体の財政規模に占める割合



岡 武男議員

政和クラブ

Q 28年度予算編成 基本的な考えは

A 総合計画等に基づく施策の推進を図った

問 平成28年度当初予算において、一般会計は172億4800万円であり、前年度比約8000万円減少しているが、予算編成の基本的な考えを問う。

答 市長 平成28年度当初予算は、市税の伸び悩みや地方交付税の減少など厳しい状況のなか、行財政改革により経費削減に取り組み、総合計画及び総合戦略に基づく施策の着実な推進を図る予算編成を行った。

問 総合計画及び総合戦略に基づく主要事業の内容を問う。

答 財務経営課長 甲州市版ネウボラ構築事業、営農技術習得支援事業、ワイン振興事業、塩山南小北館の大規模改修事業、小学校エアコン設置事業並びに市道下塩後22号線改良事業などである。

問 予算編成において、財源を重点的・効率的に配

分し、創意工夫を行ったことだが、具体的にどのような工夫を行ったのか。

答 財務経営課長 特に人口対策、子育て支援、産業振興、地域活性化策などに重点を置いた予算編成を行った。また、経常経費の節減に向けて、前年度比で5割削減した予算配分を実施した。

学習支援事業 成果と課題は

問 確かな学力育成プロジェクト事業の成果を問う。

答 教育総務課長 平成23年10月から取り組み始め、全国学力学習状況調査などの結果では、児童・生徒の学習内容の定着状況は良好であった。今後も市内のどの学校に通っても同じ方向性の教育が受けられるよう努めていく。

問 学力向上フォローア

ップ事業の課題を問う。

答 教育総務課長 部活動や習い事の時との重複や、会場、指導者の確保などの課題はあるが、現職教員や教員OB、大学生の協力を得ながら、多くの参加者に利用してもらえるよう努めていく。また、平成28年度は中学生も対象とした事業を行いたい。

問 地域とともにある学校づくりを推進するため、コミュニティスクールという仕組みがあるが、その理念と役割を問う。

答 教育総務課長 コミュニティスクールとは、学校と地域住民が協働して教育活動を展開していく仕組みである。保護者や地域住民などから構成される学校

運営協議会が設けられ、学校運営の基本方針の承認や教育活動について意見を述べることができる。

問 鳥獣害対策のための防護柵の設置状況を問う。

答 産業振興課長 平成27年度は勝沼町深沢で1500戸、勝沼町菱山と中原で4000戸、塩山下萩原で約700戸の整備を計画し、おおむね完了した。整備開始から約20年が経過したが、現在、整備全体の総延長は75^キに達した。

問 平成28年度の防護柵設置計画の内容を問う。

答 産業振興課長 平成28年度は、勝沼町菱山と中原で約4000戸、塩山下萩原で約1500戸の整備を計画している。



教員OBや大学生などにより、補修的な学習支援が行われている学力向上フォローアップ事業

古屋匡三議員

希望の風



旧勝沼情報館を活用し、2月にオープンしたローソン甲州勝沼店

Q 勝沼支所別館 賃貸料の算出基準は

A 行政財産使用料条例に基づいている

問 勝沼支所別館にロソンが開店し、年間70万円の賃貸料で契約している。市内では年間720万円で契約している類似施設があり、比較すると約10分の1の契約料であるが、内容を問う。期間10年間であり、賃貸

答 政策秘書課長 契約料は行政財産使用料条例に基づき算定している。
問 10年待たずに賃貸料を改定する可能性はあるか。
答 政策秘書課長 遊休公共施設を有効活用する上で賃貸借契約したものであり、現在は考えていない。

問 市の観光案内所としての機能も持たせるとのことであったが、実際はパンフレット等が置いてある程度である。これらの管理や観光案内の対応を問う。
答 政策秘書課長 パンフレットの補充等は勝沼支所が確認する。従業員には観光客に対して最低限の案内ができるよう働きかけていく。

問 管理も支所の対応になるということであれば、賃貸料の変更はできないのか。
答 政策秘書課長 現在、必要性はないと考えている。
答 市長 契約して2カ月足らずでそのような話はできない。

ぶどうの丘 民間活力導入を模索

問 ぶどうの丘の今後の運営方針を問う。
答 市長 世界農業遺産登録、峡東ワインリゾート構想等、大きな事業がたくさんあるなかで、受け入れ態勢をしつかり整えていく。従業員にも本気になってもらわなければならない。

問 今後の管理体制を問う。
答 市長 私が事業管理者を務め、不在時は副市長が報告を受ける。当面は前管理者に支配人として手伝わていただく。

問 今後、民間活力の導入を考えているのか。
答 市長 建物内外を見て、修繕にどのくらい費用がかかるか考えていただきたい。直営では無理だと考えている。

問 組織内の役職を問う。
答 ぶどうの丘事務局長 佐野前管理者は総支配人となり、人員調整、施設の管理等を行う。出向の支配人は議会に関する事務、総務担当の事務全般を行う。

問 ぶどうの丘の駐車場地購入について問う。
答 ぶどうの丘事務局長 調査を行い、事業認可が下り次第、土地購入等を予算計上する。金額については所有者と協議する。

問 宮光園の今後の活用について問う。
答 文化財課長 コンサート等の開催に加え、工芸品の発表の場などにも活用していく。校外学習の場としての活用も多く、次世代へ継承していく施設としても活用に取り組んでいく。

問 勝沼氏館跡の保存管理に関して、観光客から不満が出ないよう対応をしていただきたいが、いかがか。
答 文化財課長 できる限り早急に対応していく。

問 今後の管理体制を問う。
答 市長 私が事業管理者を務め、不在時は副市長が報告を受ける。当面は前管理者に支配人として手伝わていただく。

問 組織内の役職を問う。
答 ぶどうの丘事務局長 佐野前管理者は総支配人となり、人員調整、施設の管理等を行う。出向の支配人は議会に関する事務、総務担当の事務全般を行う。

問 ぶどうの丘の駐車場地購入について問う。
答 ぶどうの丘事務局長 調査を行い、事業認可が下り次第、土地購入等を予算計上する。金額については所有者と協議する。

問 宮光園の今後の活用について問う。
答 文化財課長 コンサート等の開催に加え、工芸品の発表の場などにも活用していく。校外学習の場としての活用も多く、次世代へ継承していく施設としても活用に取り組んでいく。

問 勝沼氏館跡の保存管理に関して、観光客から不満が出ないよう対応をしていただきたいが、いかがか。
答 文化財課長 できる限り早急に対応していく。

問 今後の管理体制を問う。
答 市長 私が事業管理者を務め、不在時は副市長が報告を受ける。当面は前管理者に支配人として手伝わていただく。

問 組織内の役職を問う。
答 ぶどうの丘事務局長 佐野前管理者は総支配人となり、人員調整、施設の管理等を行う。出向の支配人は議会に関する事務、総務担当の事務全般を行う。

問 ぶどうの丘の駐車場地購入について問う。
答 ぶどうの丘事務局長 調査を行い、事業認可が下り次第、土地購入等を予算計上する。金額については所有者と協議する。

問 宮光園の今後の活用について問う。
答 文化財課長 コンサート等の開催に加え、工芸品の発表の場などにも活用していく。校外学習の場としての活用も多く、次世代へ継承していく施設としても活用に取り組んでいく。

問 勝沼氏館跡の保存管理に関して、観光客から不満が出ないよう対応をしていただきたいが、いかがか。
答 文化財課長 できる限り早急に対応していく。

問 今後の管理体制を問う。
答 市長 私が事業管理者を務め、不在時は副市長が報告を受ける。当面は前管理者に支配人として手伝わていただく。



川口信子議員

日本共産党

Q 国民健康
保険

税率引き下げの考えは

A 厳しい財政状況のため困難である

問 国民健康保険について、本市における加入状況と滞納状況を問う。

答 国保年金課長 平成27年6月1日現在の加入世帯数は5770世帯、被保険者数は1万568人である。また、滞納世帯数は394世帯で、前年同月比で217世帯減少しており、年々改善されている。

問 国民健康保険の短期証と資格証の交付状況を問う。

答 国保年金課長 平成27年12月末現在で、有効期間1カ月の短期証は、145世帯、299人、有効期間3カ月の短期証は10世帯、26人に交付している。また、資格証は、85世帯、116人に交付している。

問 国は国保の財政基盤を強化するために保険者支援制度を拡充したが、平成27年度の本市への支援金額とその活用方法を問う。

答 国保年金課長 財政

支援の拡充分として、4851万6000円を見込んでいる。この支援金は、国保収の補てんや医療費給付の増額分などへ充当する。

問 この支援金を活用し、国保税の税率を引き下げた自治体もあるが、同様の対応をする考えはあるのか。

答 国保年金課長 財政状況が厳しいため、引き下げは困難だと考えている。加入者の負担を抑えるためにも、ジェネリック医薬品利用勧奨等を積極的にを行い、財政の健全化に努めたい。

問 医療介護総合確保推進法の施行に伴い、要支援者への訪問介護、通所介護サービスが市町村事業へ移行となるが、平成29年4月までの事業開始に向けた準備状況を問う。

答 介護支援課長 平成27年8月に甲州・笛吹・山梨の3市で作業部会を発足し、峡東地域の全介護事業

所に対して、高齢者の生活援助と集いの場の確保に向けての意向調査を行った。現在はその結果をもとにサービス内容や単価のすり合わせを行っている。また、4月から地域包括支援センターを高年齢者支援と介護予防の2担当に再編することで、組織の強化を図っていく。

児童クラブ
十分なスペースの確保を

問 児童クラブについて、施設の現状と条例に定める基準との間に隔たりはないか。

答 子育て支援課長 14施設ある児童クラブのうち2施設で部屋が手狭になっているが、公民館の空いている部屋を活用するなどス

ペースの確保に努めている。

問 中学3年生までの医療費窓口無料化の実施から2年経過し、どのような効果があったのか。また、高校3年生までの拡充についての見解を問う。

答 子育て支援課長 今まで控えていた治療を受けるなど、子育て世帯へ支援ができたと考えている。高校3年生までの拡充については、さまざまな状況を想定し検討していきたい。

問 戦争と平和の問題をどのように後世へ受け継いでいくのか。

答 総務課長 平成28年度に県内初となる広島原爆展を開催する。今後さまざまな事業を通じ、市民に平和の尊さを伝えていきたい。



共働き家庭の増加等により、児童の健全な育成を目的に設置されている児童クラブ

※国民健康保険税の長期滞納により、通常の保険証に代わり交付される保険証。短期証は通常の保険証より有効期間が短く、資格証は医療費が全額自己負担となる

廣瀬明弘議員

政和クラブ



いよいよ目前に迫った選挙権年齢の引き下げ。新たな有権者はもちろん、社会全体で政治への関心を高めていきたい

問 人口減少に伴う市税の伸び悩み等による厳しい状況のなかで、経済、財政の基盤強化を図るには、本

地域経済活性化に向け
事業者支援の充実を

問 人口減少に伴う市税の伸び悩み等による厳しい状況のなかで、経済、財政の基盤強化を図るには、本

問 事業継承に関する取り組み内容を問う。

答 産業振興課長 国の

問 本市で事業を始めた人と考えている人への取り組みを問う。

答 産業振興課長 4月に国の創業支援事業計画の申請認定を行い、認定後は市内で新たに創業する事業者を対象に商工会、金融機関並びに山梨県産業支援機構と連携した支援活動を実施していく。

問 塩山高校には商業科があり、地域経済の活性化や将来の本市を支える若い力と能力があると考えている。本市の商業において塩山高校とどのように連携していくのか、見解を問う。

答 産業振興課長 市の

問 本市で事業を始めた人と考えている人への取り組みを問う。

問 平成28年6月19日に改正公職選挙法が施行される。未成年の有権者が誕生することで、教育や子育てなど若い世代が気になる社会問題への政策が議論されるようになり、未成年者にとつてよりよい社会とは何か考えるきっかけが生まれ

ることとなる。本市においては、18歳選挙権が実現するに当たり、学校教育としてどのように対応しているのか。

答 教育総務課長 学校教育で若者の政治への関心を高めるため、主権者教育に取り組むことが必要とされてきている。市内の中学校においても、公民の授業で、政治に関心を持ち、意思表示をする手段として投票があることを説明し、主権者としての自覚と責任のためにも投票することの大切さを学んでいる。また、新聞記事を題材にした意見交換の取り組み等も行っている。

問 本市で事業を始めた人と考えている人への取り組みを問う。

A 授業を通じ、主権者教育に取り組む

Q 18歳選挙権 学校教育での対応は

答 産業振興課長 平成26年の経済センサス基礎調査によると、市内事業所数は、1597事業所で、21年の調査と比べ、189事業所、10・6割減少している。業種別では、卸売業・小売業が408事業所から346事業所、宿泊業・飲食サービス業は248事業所から208事業所、建設業は218事業所から192事業所へそれぞれ減少した。市内事業所の売り上げは、26年が1228億2800万円、24年比約50億円増加している。円安効果もあつたと考えられるが、小規模事業者にとつては厳しい状況が続いている。

問 本市で事業を始めた人と考えている人への取り組みを問う。

地方創生交付金を活用し、市商工会会員837社を対象としたアンケート調査を実施した。また、その内容をもとにセミナーを3回開催し、参加者からは高い評価を受けている。



日向 正議員

希望の風

A 11月を目途に対応したい

Q 新ごみ処理施設 稼動に伴う指定ごみ袋の統一は

問 生ごみ肥料化電動機器を無料で貸し出す制度を作ることはできないのか。

答 環境政策課長 無料貸し出しについては考えていない。

問 11月から新ごみ処理施設の試運転が始まるが、本市内の燃えるごみ指定袋はどのように統一するのか。

答 環境政策課長 新ごみ処理施設の試運転を目途に統一したいと考えている。本市の新しい指定袋は、燃えるごみ、燃えないごみ等の区別ができるように、燃えるごみは現在の塩山地域、燃えるごみ指定袋と同色、同価格にすることを考えている。また、統一前に購入済みの燃えるごみ指定袋は、統一後も使用できるようにしたいと考えている。

問 リサイクルステーションで回収している品目ごとの収集運搬車両の稼働台数を問う。

答 環境政策課長 13の回収品目のうち、主なものとして、段ボールは年間537台で1日当たり1・5台。新聞紙は年間386台で1日当たり1・08台、雑誌は年間315台で1日当たり0・88台である。

農業の6次産業化 商工業との連携を

問 農業の6次産業化を推進するために、農業従事者と商工会や観光協会が連携して技術や考え方を共有する協議会のような組織を作ることはできないのか。

答 産業振興課長 今後、商工会やJAと連携し、農業を核とした6次産業化、商工業連携の推進策を検討していきたい。

問 今年で生誕170年を迎える雨宮敬次郎さんを再評価し、観光資源として活用する考えはないか。



塩山地域と勝沼・大和地域で異なっている指定ごみ袋は、新ごみ処理施設の稼動に合わせて統一される

答 産業振興課長 山梨近代美術館においても郷土が生んだ英雄として大きく紹介されている。今後、関係機関等と協議を進め、記念行事を開催できるように検討を進めていきたい。

問 ぶどうの丘の経営理念はどのようなものか。また、全従業員が熟知しているのか。

答 ぶどうの丘事務局長 オープン以来、おもてなしの心で接客し、ぶどうとワインにこだわった経営をしてきた。従業員は十分に理解しているが、今後もサービスの向上と合わせ、さらなる徹底を図っていく。

問 ぶどうの丘の中長期の経営計画、投資計画を作る予定はあるのか。

答 ぶどうの丘事務局長 現在、経営戦略の素案を作成している。今後はぶどうの丘経営改革委員等にも示しながら検討していきたい。今年4月の策定を予定している。

問 地域密着型特別養護老人ホームの新規開設見込みはどのような状況か。

答 介護支援課長 平成28年度に地域密着型特別養護老人ホーム1施設の整備を計画しており、公募の結果、1事業者を決定し、28年度末までに建設、開所する予定である。また、29年度には、小規模多機能型居住介護施設と定期巡回・随時対応型訪問介護看護施設をそれぞれ1施設整備していく計画である。

男女共同参画推進条例

組織編成に多数の質疑

総務常任委員会を3月14日、15日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

■甲州市男女共同参画推進条例制定について

問 男女共同参画推進委員会と男女共同参画審議会との2つの組織を置くことになるのか。

答 市民課長 推進委員会は、定員を現在の40人から25人として存続し、フルタイムプラン等を策定する。審議会は、15人の委員で構成し、市長の附属機関として推進委員会が策定した計画等を審議する。

問 審議会を作ることで、推進委員会の意見等が市に伝わり難くなると考えるが、いかがか。

答 市民課長 審議会がさまざまな活動に対して常に審議するというのではなく、当面は第2次フル

タイムプランについて審議をしていただく。

問 推進委員会の家庭部会、職場部会、地域部会の3部会からそれぞれ数人ずつ審議会に入ることではないのか。

答 市民課長 推進委員会は計画等を作成・推進する実動部隊であるため、審議会に入れることはできない。

問 女性リーダーの育成に関する条文があるが、市の管理職と女性職員の割合を問う。

答 総務課長 課長、課長補佐、主幹の合計は75人で、うち女性の課長が1人、課長補佐が5人、主幹が5人であり、管理職のうち約15割を女性が占めている。また、正規職員368人のうち、女性は150人で、約40割を占めている。

■甲州市行政不服審査条例制定について

問 行政不服審査会と法務専門職員との関係を問う。

答 総務課長 審査請求がされた場合、法務専門職員が審理手続きの内容について審議した後、市が第三者機関である行政不服審査会に諮って意見を求めるというシステムである。

■マイナンバーカード交付申請は1200件

■平成27年度甲州市一般会計補正予算(第7号)

問 土木費国庫補助金が約4900万円減額されているが、ポケットパーク事業に係る国からの補助金が交付されなかったのか。

答 財務経営課長 社会資本整備総合交付金として予定していたが、補助金が付かなかつたため減額補正とした。

問 マイナンバーカードの申請・発行枚数を問う。

答 市民課長 平成28年3月1日現在で、申請件数約1200件のうち、約400枚を交付済みである。

問 ふるさと支援基金積立金の内容を問う。

答 政策秘書課長 景観形成事業が約5475万円、果樹園交流事業が約3074万円、子どもたちの健全育成事業が約4852万円、健康なまちづくり事業が約1433万円で、合計約1億8339万円である。

■甲州市職員給与条例の一部改正

問 昇給の判断はどのように行うのか。

答 総務課長 1級から4級までは経験年数によって全ての職員が昇給していくが、5級から7級については、市長が決定するため、ばらつきが出る。

■甲州市過疎地域自立促進計画の策定について

問 大和地域での峡東流域下水道への接続について、内容を問う。

答 政策秘書課長 老朽化対策や維持管理費の抑制策として、流域下水道への接続など新たな方式の検討を進め、コストの抑制を図るものである。



市および市男女共同参画推進委員会により開催された「第9回男女(みんな)で環(わ)になり笑顔のフォーラム」

障がい児医療費窓口無料化

県においても再開の方針

教育民生常任委員会を3月9日、11日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

■甲州市子ども医療費助成金支給条例及び甲州市重度心身障害者医療費助成金支給条例の一部改正

問 本市では、平成28年1月1日より重度心身障がい児医療費の窓口無料化を再開した。山梨県において

も4月から再開する方針だが、その時に対応できる条例なのか。

答 福祉課長 県内自治体で足並みを揃えて窓口無料化を進める動きがあり、その動きに合わせて制定した条例である。

■平成27年度甲州市一般会計補正予算(第7号)

問 児童福祉費について、保育対策促進事業費が3700万円減額となった理由を問う。

答 子育て支援課長 27

年度より保育時間11時間の延長保育を実施しているが、当初予定していた補助金が、実際の交付に至らなかったためである。

■平成27年度甲州市国民健康保険事業特別会計補正予算(第5号)

問 平成27年2月から10月診療分までの医療費がまとめて11月に請求された経緯を問う。

答 国保年金課長 医療機関から国保連への審査請求が遅れたためである。

問 保険適用となった新薬の効能を問う。また、医療費への影響はあるのか。

答 国保年金課長 新薬はC型肝炎の特効薬で、1錠6万円超と8万円超のものである。本市では33人が服用しており、その年間医療費が3億円を超えるため、医療費が高騰している。



子ども達が健やかに成長できる環境づくりをしていきたい

建設経済

レンタサイクル事業

貸し出し拠点が3カ所に

建設経済常任委員会を3月9日、11日に開催しました。主な審査内容を要約してお伝えします。

■甲州市レンタサイクル条例の一部改正

問 レンタサイクルの設置場所と利用方法を問う。

答 観光交流課長 平成

28年度から、塩山駅前、勝沼ぶどう郷駅前及び勝沼支所前に設置する。利用方法は、ウェブサイトで、また

は、塩山駅と勝沼ぶどう郷駅の観光案内所前に設置する登録機での登録が必要となる。勝沼支所前については、ローソンの窓口での利

用券販売を検討している。

■甲州市簡易水道条例の一部改正

問 上下小田原水道施設整備事業の概要を問う。

答 水道課長 塩山上下小田原と上萩原への給水を計画し、給水戸数は252戸を予定している。全体の

完成は平成32年度を予定し、29年度には一部供用開始にしたいと考えている。

■平成27年度甲州市一般会計補正予算(第7号)

問 TPP関連対策のために、国から予算を割り振られるが、どのような事業を計画しているのか。

答 農林土木課長 勝沼町山と塩山花園の農道5号、6号、7号の舗装工事、日川右岸の農道3号及び5号の改良工事、勝沼町菱山の鳥獣害対策のための防護柵整備などを計画している。



3月6日に市議会議場において初の議場コンサートが開催され、塩山高校吹奏楽部が学校のチャイムによる変奏曲など5曲を披露しました。初めて入る議場の雰囲気、少し緊張気味でしたが、迫力ある演奏に会場からは大きな拍手が送られました。

表紙の写真

市議会を傍聴してみませんか

次回の6月定例会は、以下のとおり開催を予定しています。市議会はどこでも傍聴できますので、ぜひ議会議場（市役所本庁舎3階）へお出かけください。

●6月定例会の開催予定

- 6月10日（金）午前10時～ 本会議（開会）
- 21日（火）午前10時～ 本会議（一般質問）
- 22日（水）午前10時～ 本会議（一般質問）
- 24日（金）午前10時～ 常任委員会（教育民生、建設経済）
- 27日（月）午前10時～ 常任委員会（総務）
- 29日（水）午前10時～ 本会議（閉会）

※会期と日程は、定例会招集告示後の議会運営委員会で正式決定した後、市ホームページなどでご案内します。

なお、傍聴席は本会議34席、委員会16席（記者席を含む）となっています。ご不明な点については、議会事務局までお問合せください。

■お問合せ

甲州市議会事務局 TEL 32-2111 内線331

輝く甲州市民



鈴木 桂さん
塩山下於曾（85歳）

水泳の第17回CMC新年マスターズフェスティバル1500m自由形（85～89歳）で世界記録を突破

甲州市ホームページで市議会本会議の会議録が検索できます。

甲州市ホームページのトップ画面上の「甲州市議会」をクリックし、続いて「会議録の検索と閲覧」をクリックしてください。

こちら編集室

「放っておくとこんなひどいことになる。早い段階で気づいてその声を上げる人がいても、その声は聞こえなかったふりをされる。物事がどんどん悪化していき、声を上げる人が多くなり、最終的にもうこれ以上悪化させたらさすがにどうしようもない事態になる。そうなるまで、政治と行政の腰は上がらない」（笹子美奈子著「リングが腐るまで」より）

最近、政治家の不祥事や不適切な発言が続いている。政治を仕事とするという

こととはどういうことか。行政の在り方は今のままでよいのか。時代が大きく変化していく中で、現状を厳しく見直す必要がある。議員は、市民の付託にこたえてしっかりと働いていかなければならない。その思いを込めて議会広報をお届けします。

■議会広報編集委員会
議長（兼委員長） 矢野 義典
編集委員長 日向 正
副委員長 相澤 俊行
委員 古瀬 宗三
委員 古瀬 匡三
委員 古瀬 久
委員 高畑 盛男
委員 中村 勝彦